

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	3,029,895	2,397,192	5,558,805
経常利益 (千円)	196,881	4,316	160,580
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	365,899	1,835	539,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,993	3,119	618,320
純資産額 (千円)	8,558,272	7,702,839	7,705,958
総資産額 (千円)	9,436,480	8,270,811	8,428,930
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	28.74	0.14	42.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	93.1	91.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,642	266,486	315,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,851	58,524	275,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,578	81,078	288,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,784,392	5,924,849	5,823,498

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	2.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第17期及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、為替の変動や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成28年3月に実施した消費動向調査では、平成28年3月末のスマートフォン(*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%(*2)に達し、スマートフォンの普及は拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度において株式会社caramoの株式を譲渡した影響に加え、Zappal las, Inc. (U.S.)や株式会社PINK並びにキャリア公式サイト及び受託開発業務の売上が減少したことにより、売上が前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、キャリア公式サイトの上減少による影響や新たな形式の占いサービスの企画開発への積極的な投資により営業利益が減少いたしました。また、為替変動に伴う外貨建債権等の評価替えにより為替差損83,940千円等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,397,192千円（前年同期比20.9%減）、営業利益84,482千円（前年同期比50.4%減）、経常利益4,316千円（前年同期比97.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,835千円（前年同期は365,899千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

*1:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2:内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」より引用。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

モバイルサービス事業

< 占い >

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形式の占いサービスの企画開発や既存サービスの改善に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末にオープンしたサブスクリプション(*3)型占いアプリ「Rint」のAndroid版やウェブ版をリリースした他、新たな形式の占いサービスの企画開発体制の構築に引き続き注力してまいりました。また、既存のキャリア公式サイトではスゴ得コンテンツ(*4)やauスマートパス(*5)等、スマートフォン利用者向け販路を強化するなど、既存サービスの改善にも取り組んでまいりました。売上高につきましては、スゴ得コンテンツやauスマートパス向けの売上が増加した他、電話占いやチャット占いの安定的な売上の増加もありましたが、既存のキャリア公式サイト売上の減少により全体としては前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、既存のキャリア公式サイトの上減少による影響や、占いサービスの企画開発への積極的な投資により全体としては前年同期比で営業利益が減少しております。

*3:定額料金で一定期間利用できるサービスのこと。

*4:NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

*5:KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

<ゲーム>

当第2四半期連結会計期間において、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の第4弾「そろそろ、なかったコト探偵」をリリースいたしました。また「そろそろ、なかったコト探偵」や既存タイトルのプロモーションをかけた結果、一定の効果はみられたものの期待した成果を上げるまでには至っていないことから、既存タイトルへのコンテンツの追加投入及びコンテンツ要素やソーシャル性を高めた新規タイトルの企画開発を既存のプログラム資産を活かしながら進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,825,067千円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は341,315千円（前年同期比12.7%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappal las, Inc.(U.S.)が古いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の契約先の変更に伴う一時的な売上高の落ち込みについて、その後回復基調にあるものの変更前の水準までには至っておらず、更には、為替の影響もあり前年同期比で減少する結果となりました。利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことから、のれん償却費等の販売管理費が減少した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は193,980千円（前年同期比27.8%減）、セグメント利益は2,330千円（前年同期は14,707千円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や占いASP事業について増加いたしました。前連結会計年度において、株式会社caramoを連結範囲から除いたことや、受託開発業務を縮小したほか、株式会社PINKにおいて、テロが多発する海外情勢の悪化などによる影響で売上が減少した結果、前年同期比で減少いたしました。セグメント利益につきましては、株式会社PINKや占いASP事業等で利益を確保したものの、「cuna select」や受託開発業務を終了するにあたりコストがかかったため、セグメント損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は378,309千円（前年同期比53.6%減）、セグメント損失は6,294千円（前年同期は27,131千円のセグメント利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して158,119千円減少し、8,270,811千円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少額24,483千円、ソフトウェア仮勘定（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少額10,224千円、のれんの減少額96,288千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して154,999千円減少し、567,971千円となりました。その主な要因は、未払金の減少額79,385千円、長期借入金の減少額80,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,119千円減少し、7,702,839千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額1,835千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して101,351千円増加し、5,924,849千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、266,486千円（前年同期比120.9%増）となりました。その主な要因は、減価償却費83,203千円、のれん償却額39,892千円、為替差損83,940千円、未払消費税等の増加額15,233千円、未払金の減少額75,466千円、法人税等の還付額100,212千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、58,524千円（前年同期は331,851千円の増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出29,523千円、無形固定資産の取得による支出39,846千円、投資有価証券の清算による収入9,700千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、81,078千円（前年同期比61.1%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出80,000千円、配当金の支払額1,078千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	13,651,000	-	1,476,343	-	1,401,718

(6) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	2,912,000	21.33
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	1,100,000	8.06
合同会社クリムソングループ	東京都港区赤坂1-14-5	668,200	4.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	358,600	2.63
外川 穰	東京都港区	348,000	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	254,800	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	253,600	1.86
古春 司	大阪府泉佐野市	236,300	1.73
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	135,700	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	130,400	0.96
計	-	6,397,600	46.87

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が918,500株あります。

2 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分252,100株、年金信託設定分78,200株、その他信託分308,500株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,731,100	127,311	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,311	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	-	918,500	6.73
計	-	918,500	-	918,500	6.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	マーケティンググループ担当	柴田 幸男	平成28年8月31日
取締役	新規コンテンツグループ担当	妹尾 眞治	平成28年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 6名 女性 1名(役員のうち女性の比率14.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,519,730	6,125,638
売掛金	739,633	724,713
商品及び製品	7,114	14,647
短期貸付金	7,932	7,972
未収還付法人税等	100,678	1,353
預け金	504,471	-
その他	83,973	65,762
貸倒引当金	4,257	10,888
流動資産合計	6,959,276	6,929,199
固定資産		
有形固定資産	53,274	72,721
無形固定資産		
ソフトウェア	96,022	71,538
のれん	577,081	480,792
その他	39,339	24,413
無形固定資産合計	712,444	576,744
投資その他の資産		
投資有価証券	467,598	457,868
長期貸付金	21,544	17,548
その他	231,174	233,109
貸倒引当金	16,381	16,381
投資その他の資産合計	703,935	692,144
固定資産合計	1,469,653	1,341,611
資産合計	8,428,930	8,270,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,838	128,964
未払金	212,062	132,677
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	9,839	22,558
ポイント引当金	190	265
その他	86,040	83,506
流動負債合計	602,971	527,971
固定負債		
長期借入金	120,000	40,000
固定負債合計	120,000	40,000
負債合計	722,971	567,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,094,112	6,092,276
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	7,553,530	7,551,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	263
為替換算調整勘定	151,859	151,407
その他の包括利益累計額合計	152,428	151,144
純資産合計	7,705,958	7,702,839
負債純資産合計	8,428,930	8,270,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5月 1日 至 平成27年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月 1日 至 平成28年10月31日)
売上高	3,029,895	2,397,192
売上原価	1,259,889	900,099
売上総利益	1,770,005	1,497,092
販売費及び一般管理費	1,599,700	1,412,610
営業利益	170,305	84,482
営業外収益		
受取利息	1,026	446
為替差益	25,539	-
未払配当金除斥益	1,886	1,418
投資事業組合運用益	-	1,283
貸倒引当金戻入額	726	-
還付加算金	-	1,118
その他	3,800	404
営業外収益合計	32,978	4,671
営業外費用		
支払利息	1,569	801
為替差損	-	83,940
投資事業組合運用損	4,735	-
その他	97	95
営業外費用合計	6,402	84,836
経常利益	196,881	4,316
特別利益		
投資有価証券売却益	154,129	-
関係会社株式売却益	235,817	-
特別利益合計	389,946	-
特別損失		
固定資産除売却損	7	-
関係会社株式売却損	17,709	-
減損損失	13,333	-
特別損失合計	31,050	-
税金等調整前四半期純利益	555,776	4,316
法人税、住民税及び事業税	3,529	12,797
法人税等調整額	193,407	6,644
法人税等合計	189,877	6,152
四半期純利益又は四半期純損失()	365,899	1,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	365,899	1,835

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	365,899	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,353	832
為替換算調整勘定	25,553	451
その他の包括利益合計	131,906	1,283
四半期包括利益	233,993	3,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,993	3,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,776	4,316
減価償却費	72,177	83,203
長期前払費用償却額	7,033	4,844
のれん償却額	103,741	39,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	726	6,925
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,407	75
受取利息	1,026	446
支払利息	1,569	801
為替差損益(は益)	25,539	83,940
固定資産除売却損益(は益)	7	-
投資有価証券売却損益(は益)	154,129	-
関係会社株式売却損益(は益)	218,107	-
投資事業組合運用損益(は益)	4,735	1,283
減損損失	13,333	-
売上債権の増減額(は増加)	6,619	11,091
たな卸資産の増減額(は増加)	30,675	7,516
仕入債務の増減額(は減少)	10,624	5,881
未払金の増減額(は減少)	77,397	75,466
未払消費税等の増減額(は減少)	57,189	15,233
その他	3,530	9,831
小計	278,117	169,560
利息の受取額	945	360
利息の支払額	1,528	721
法人税等の支払額	156,891	2,925
法人税等の還付額	-	100,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,642	266,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,033	29,523
無形固定資産の取得による支出	50,397	39,846
投資有価証券の売却による収入	154,129	-
投資有価証券の清算による収入	7,600	9,700
差入保証金の差入による支出	9,300	2,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 255,077	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 24,860	-
事業譲渡による収入	9,720	-
貸付金の回収による収入	3,916	3,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,851	58,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
配当金の支払額	128,578	1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,578	81,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,910	25,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,826	101,351
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,566	5,823,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,784,392	1 5,924,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
回収代行手数料	252,713千円	218,663千円
広告宣伝費	395,006	397,529
給与手当	339,610	316,171
ポイント引当金繰入額	2,407	75
貸倒引当金繰入額	-	6,925

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金	5,480,596千円	6,125,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,623	200,788
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	504,419	-
現金及び現金同等物	5,784,392	5,924,849

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 株式の売却により株式会社ビーバイイーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	476,034千円
固定資産	43,444
流動負債	323,057
固定負債	70,742
非支配株主持分	39,057
株式売却損	17,709
株式の売却価額	68,913
売却子会社の現金及び現金同等物	93,773
差引 売却による支出	24,860

2. 株式の売却により株式会社caramoが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,709千円
固定資産	8,858
流動負債	88,898
株式売却益	248,737
株式の売却価額	258,407
株式の売却に伴う付随費用	12,920
貸付金の回収	40,000
売却子会社の現金及び現金同等物	30,408
差引 売却による収入	255,077

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,945,531	268,789	2,214,320	815,574	3,029,895	-	3,029,895
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	792	-	792	361	1,153	1,153	-
計	1,946,323	268,789	2,215,113	815,935	3,031,048	1,153	3,029,895
セグメント利益 又はセグメント 損失()	390,779	14,707	376,072	27,131	403,203	232,897	170,305

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,824,987	193,980	2,018,968	378,224	2,397,192	-	2,397,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	-	80	85	165	165	-
計	1,825,067	193,980	2,019,048	378,309	2,397,358	165	2,397,192
セグメント利益 又はセグメント 損失()	341,315	2,330	343,646	6,294	337,352	252,870	84,482

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「モバイルサービス事業」セグメントに含めていた占いASP事業等を、組織変更に伴い「その他の事業」セグメントに含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円74銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	365,899	1,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	365,899	1,835
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,732,500

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。